

令和2年度 決算状況

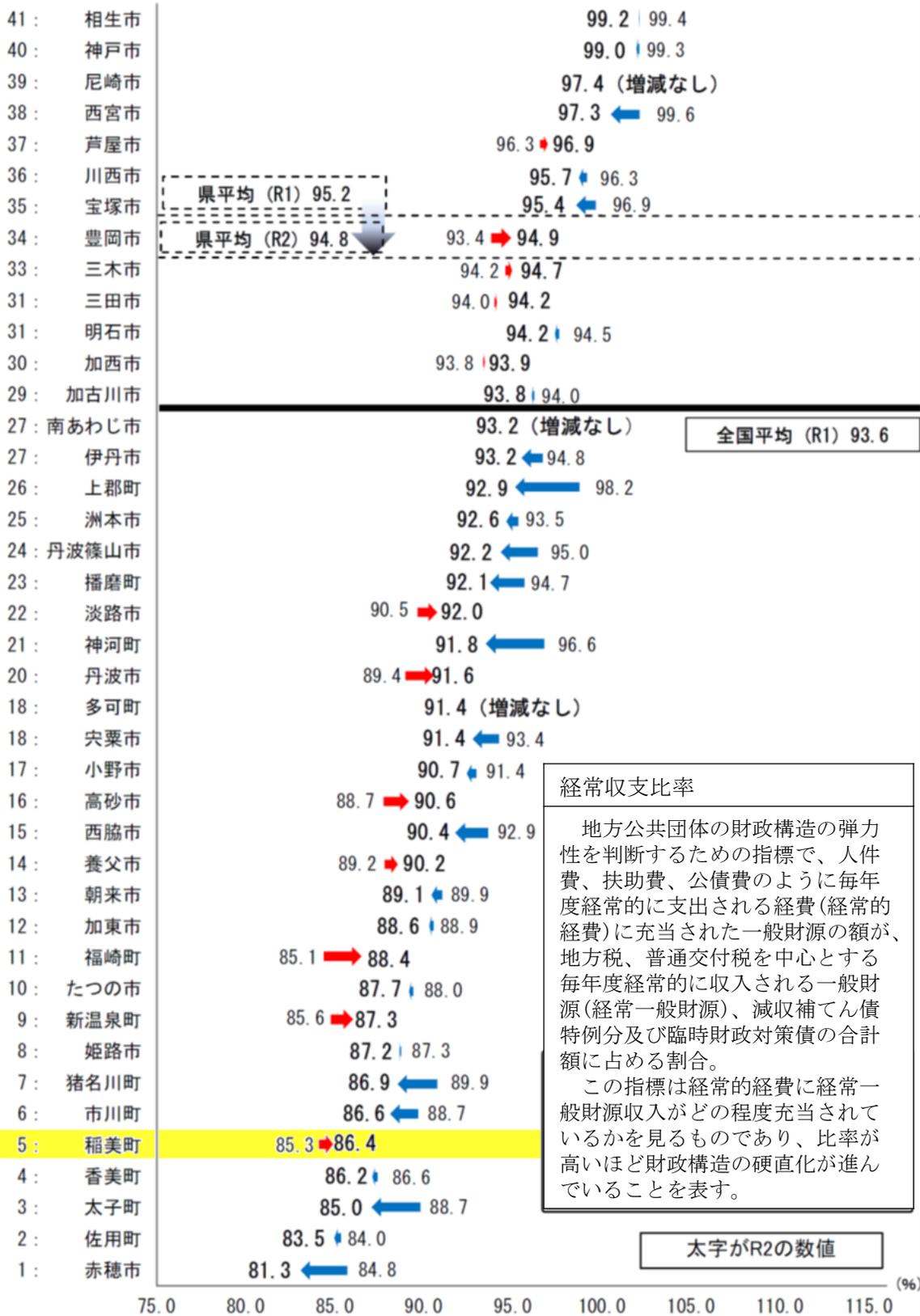
一般会計

(単位：千円)

区	分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率 %	区	分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率 %
1	歳入 総額(A)	15,598,250	11,935,584	3,662,666	30.7	11	基準財政需要額	5,453,731	5,275,560	178,171	3.4
2	歳出 総額(B)	14,754,695	11,280,987	3,473,708	30.8	12	基準財政収入額	4,052,166	4,064,235	△ 12,069	△ 0.3
3	差引(C)	843,555	654,597	188,958	28.9	13	基準財政規模	6,984,407	6,791,249	193,158	2.8
4	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	273,952	64,020	209,932	327.9	14	財政力指数 (3ヶ年平均)	0.76	0.76	0.00	0.0
5	実質収支(E)	569,603	590,577	△ 20,974	△ 3.6	15	実質収支比率	8.2%	8.7%	△ 0.5	△ 5.7
6	単年度収支(F)	△ 20,974	△ 72,333	51,359	△ 71.0	16	経常収支比率	86.4%	85.3%	1.1	1.3
7	積立金(G)	8,468	264,904	△ 256,436	△ 96.8	17	財政調整基金現在高	4,150,665	4,219,297	△ 68,632	△ 1.6
8	繰上償還金(H)	0	0	0	0.0	18	減債基金現在高	511,551	546,856	△ 35,305	△ 6.5
9	積立金取崩し額(I)	77,100	0	77,100	皆増	19	その他特定目的基金 残高	1,243,909	1,414,449	△ 170,540	△ 12.1
10	実質単年度収支(J)	△ 89,606	192,571	△ 282,177	△ 146.5	20	地方債現在高	10,399,715	9,839,418	560,297	5.7

経常収支比率の対前年度比較

- 前年度から比率が増加したのは12団体、比率が減少したのは26団体、3団体が増減なし。
- 最も減少したのは、市では赤穂市(▲3.5)、町では上郡町(▲5.3)。
- 最も増加したのは、市では丹波市(+2.2)、町では福崎町(+3.3)。



実質公債費比率の対前年度比較

- 前年度から比率が減少したのは24団体、比率が増加したのは14団体、3団体が増減なし。
- 最も減少したのは、市では芦屋市(▲3.6)、町では多可町(▲2.6)。
- 最も増加したのは、市では西宮市(+0.8)、町では稲美町(+0.5)。

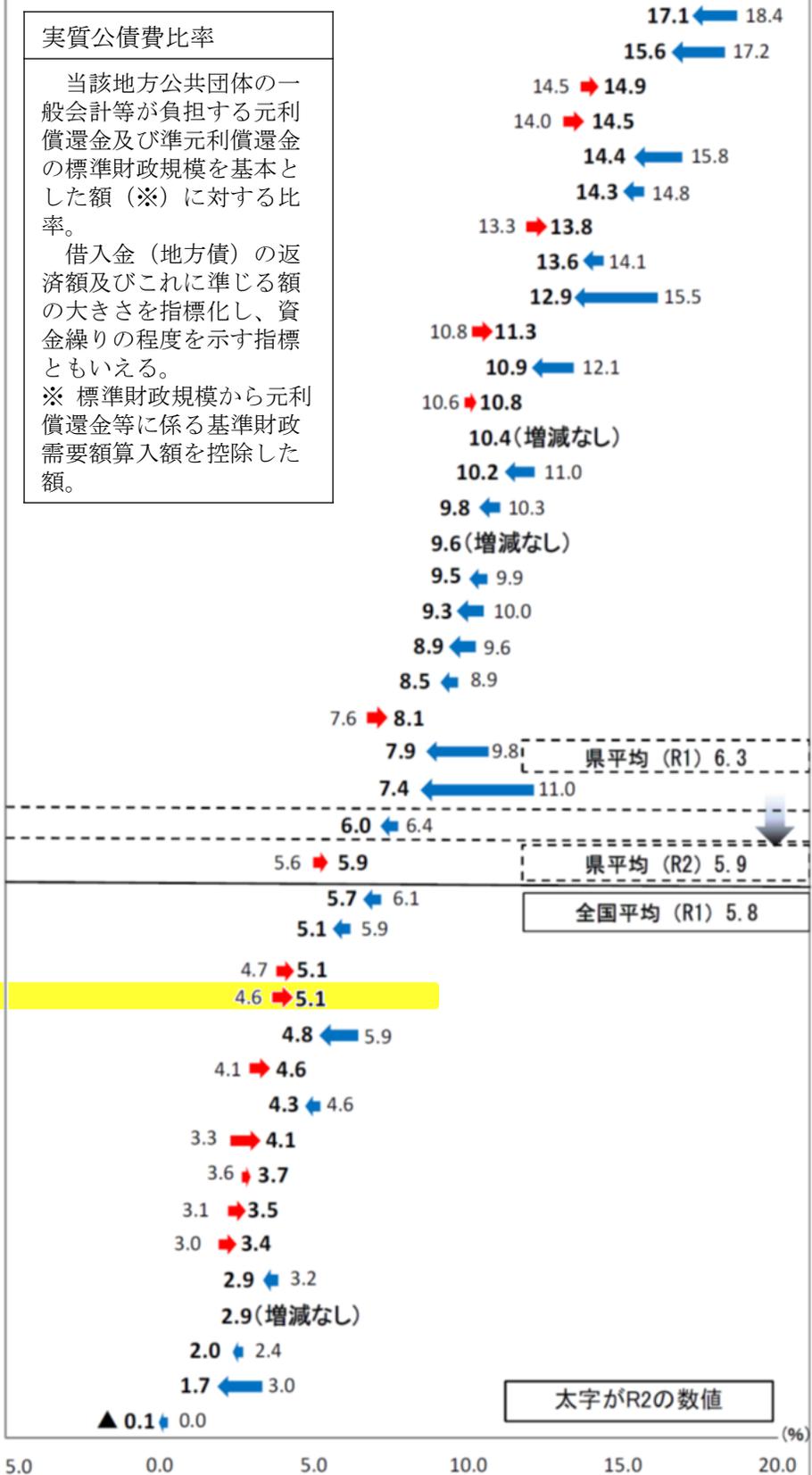
- 41: 上郡町
- 40: 丹波篠山市
- 39: 淡路市
- 38: 相生市
- 37: 神河町
- 36: 洲本市
- 35: 豊岡市
- 34: 南あわじ市
- 33: 多可町
- 32: 朝来市
- 31: 尼崎市
- 30: 新温泉町
- 29: 赤穂市
- 28: たつの市
- 27: 福崎町
- 26: 香美町
- 25: 太子町
- 24: 川西市
- 23: 市川町
- 22: 西脇市
- 21: 加西市
- 20: 宍粟市
- 19: 芦屋市
- 18: 三田市
- 17: 養父市
- 16: 丹波市
- 13: 伊丹市
- 13: 加東市
- 13: 稲美町
- 12: 高砂市
- 11: 小野市
- 10: 神戸市
- 9: 西宮市
- 8: 宝塚市
- 7: 三木市
- 6: 明石市
- 4: 姫路市
- 4: 猪名川町
- 3: 加古川市
- 2: 佐用町
- 1: 播磨町

実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額(※)に対する比率。

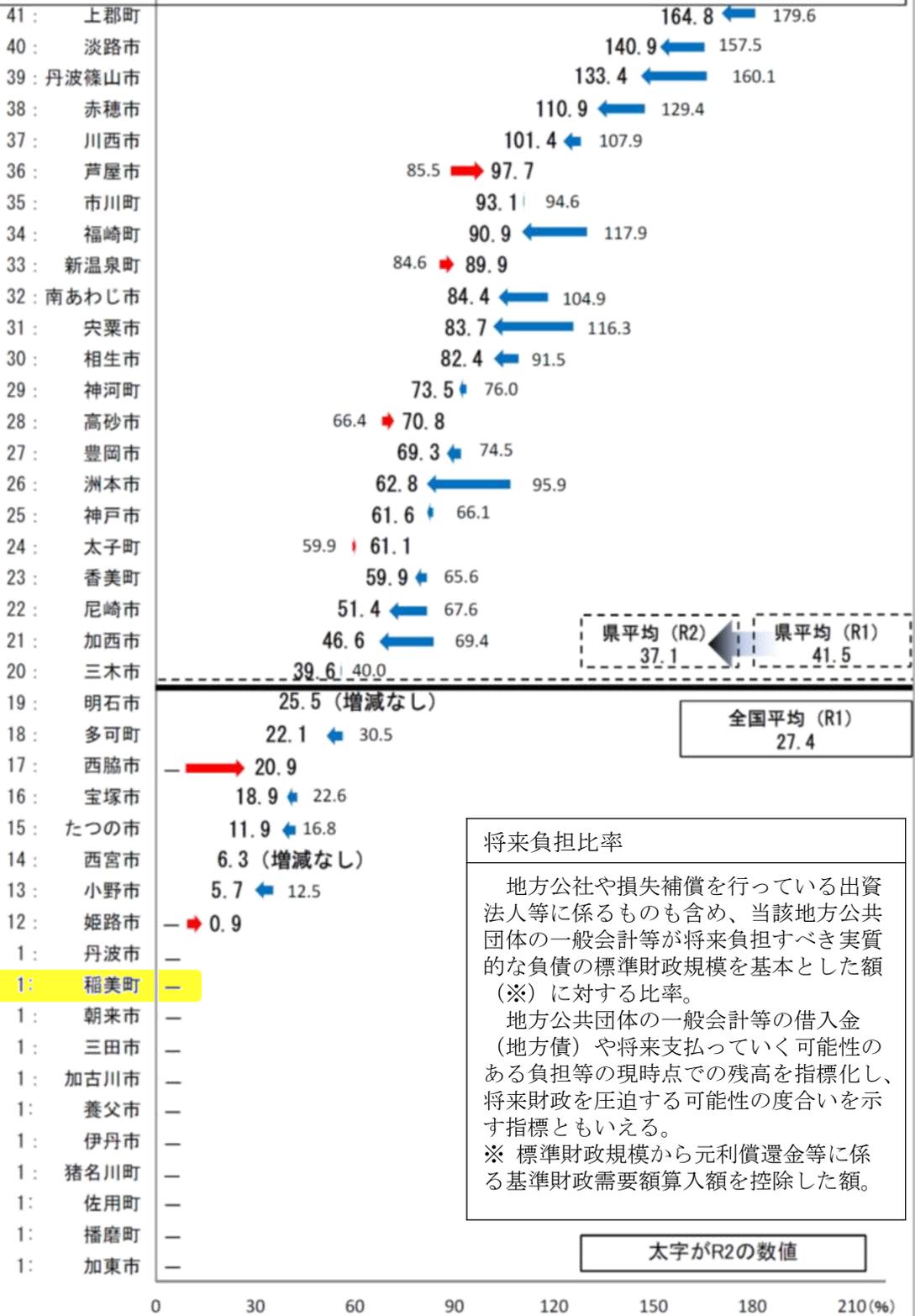
借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。



将来負担比率の対前年度比較

- 前年度から比率が減少したのは28団体、比率が増加したのは11団体、2団体が増減なし。
- 最も減少したのは、市では洲本市(▲33.1)、町では福崎町(▲27.0)。
- 最も増加したのは、市では西脇市(+24.6)、町では新温泉町(+5.3)。



将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額(※)に対する比率。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。

令和2年ラスパイレース指数の対前年比較

■前年から指数が減少したのは16団体、増加したのは24団体
 ■100以上の団体は、2団体増加し、10団体
 ■最も増加したのは三田市(+2.0)

(全国順位)

